

教区再編と伝道教区、宣教協働区

司祭 宇津山武志

1. はじめに

日本聖公会（および日本のキリスト教会）の福音宣教・伝道（あるいはその成果を数値的に表現する“教勢”）は、社会・時代状況の影響を受けながら順境・逆境を経験し今に至っています。幕末の開国、明治維新による武家社会の崩壊、キリシタン禁制の高札が撤去されたことなどが追い風となって、明治初期にキリスト教は大いに拡大しました。しかしながら明治中期に入ると、行き過ぎた欧米化政策（欧化政策）に対する反発として起こった国粋主義的・伝統回帰的な「欧化主義反動」による逆風に見舞われます。大正期に入るとデモクラシーとの連動、関東大震災を契機とした社会救済活動の活発化によりキリスト教への認知は高まりました。しかしながら、昭和に入ると軍国主義がさらに高まり、1940年に施行された「宗教団体法」により、神道・仏教・キリスト教は国家の管理下に置かれ、宗教団体の合同や解散命令を可能にしました。特にキリスト教は敵性宗教として、特に英米を母教会とする聖公会は厳しい弾圧を受け、教団は解体、教勢は著しく低下しました。

戦後、これが廃止されると英米はじめ諸外国からの宣教師が再来日、これに伴って教勢は急激に拡大しました。その後、1990年を境にして聖職者数も信徒数も減少に転じ、2010年前後からは急激な減少局面に入り、2020年からのコロナ禍によって、キリスト教の教勢は甚大な影響を被ることとなりました。

日本聖公会の教区（地方部）制の変遷については、1887年の日本聖公会組織成立時は4地方部（東京、大阪、熊本、函館）でした。その後、6地方部（東京南部、東京北部、大阪、京都、熊本、函館）となり、1900年代に入って沖縄教区を除く現在の10教区の礎が築かれました。

これらの教区（地方部）の区割りは、19世紀後半に開始された聖公会の日本伝道を主に担ったアメリカ、イギリス、カナダの宣教団体の伝道区域をもとになっています。

清里の父ポール・ラッシュは、戦後の教勢の急激な拡大を背景に、米国の支援者に宛てた書簡の中で、日本の宣教は、自立した国教会としての発展を目指していると説明。その中で彼は、日本のキリスト教人口はまだ少ないが将来の発展を見据える必要があること。現在のような広大な地域を一つの教区で管轄する体制は暫定的であること。教会が成長すれば、行政区画に対応する形で教区が細分化される可能性があること。理想的には「各県に一つの教区」が置かれるほど教会が成長することを期待しているなど記しています。

しかしながら、日本のキリスト教の教勢は彼が期待していたようにはなりませんでした。

2. 教区再編への歩み

こうした中、教区再編は管区総会でも公式の議題として扱われるようになりました。

- ① 1971年第31（定期）総会で、「日本聖公会教区制問題研究委員設置」を決議し、同研究委員は1974年第33（定期）総会に詳細な報告を行った。

- ② 2004 年第 55（定期）総会は「教区制改革委員会」を設置し、「11 教区を複数の宣教協働ブロックに編成し、2 総会期（4 年間）取り組む」ことや、「教役者給与検討デスク・教区間協働担当デスク」を設置して、この課題に取り組んできた。



教区再編は

半世紀以上前に提起され、20 年前にも前進・具体化を目指したが
目指した結果には至らなかった。

- ③ 日本聖公会 第 65（定期）総会（2020 年 10 月 コロナ禍によるオンライン開催）に、主教会が提出者となって、「日本聖公会の宣教体制協会と教区再編をはかるため、複数の教区より成る宣教協働区を置く」こと、「宣教協働区に協働委員会を設け、区内の運営、宣教・牧会などについて協働を推進し、また教区再編について検討する」ことを目的とした「宣教協働区」を置くこと。さらに「日本聖公会の再編成に向けた過渡期的な共同体の在りようとして、「教区主教を置かず、管理主教の下で原則 5 年以内に他の教区と合併等の再編を目指す「伝道教区」を置くことを可能とする法規改正を提案した。

この提案に際して、「主教会は日本聖公会宣教 160 周年の年（2019 年）にあたり、日本聖公会の現状と将来的展望について協議を行い、その結果、1990 年を境にして聖職者数も信徒数も著しく減少してきており、ことに近年の聖職者数および聖職志願者数の減少は深刻であると言わざるを得ない。こうした現状を踏まえ主教会は、日本聖公会の宣教体制を見直す作業を行なった。これまで度々議論されながらも維持されてきた現在の 11 教区制について、より積極的な意味での宣教体制の立て直しと、その統合・再編成を速やかに進めることが主教会に託された課題である。…今や私たちは、この時を主が与え給うた時と捉え、困難な経験へと共に踏み出すことを求められている。それは、私たちにとって挑戦的で創造的な旅の始まりとなるだろう。主教会は、日本聖公会が日本社会における責任ある福音宣教を、今後も継続的・発展的に担い得る器であり続けるために、この議案を提出する。」とした（総会記録より抜粋）。



主教会は

日本聖公会が日本社会における責任ある福音宣教を
今後も継続的・発展的に担い得る器であり続ける
ために、教区再編が必要であると考えた
宣教協働区はその受け皿（教区再編に向けた動きの枠組み）
伝道教区は教区が合併する際の過渡期的なありよう

総会はこの提案を是とした

2021年3月 北関東教区が伝道教区に。東京教区主教管理
2025年9月 京都教区が伝道教区に。中部教区主教管理

3. 教区再編（合併）の方法

① 128条による再編

「教区を設立し、教区が他の教区と合併して存続しもしくは合併により教区を設立しまたは教区の区域を変更しようとするときは、関係する各教区はその旨を教区会で定め、総会の承認を求めなければならない。」

⇒ A教区とB教区が合併しようとする場合、双方の教区会でその旨を決議し、合併へと向かう…任意のA教区とB教区の間で合併に向けた合意を形成していく

② 128条の3（伝道教区）

伝道教区に移行した上で、属する宣教協働区内で合併に向けた話し合いを進め、最終的に①の定めによって合併する。

4. 教区再編を論ずるときに考えたいいくつかのことから

- 教区域を広くし、一人の主教の司牧のもとに歩む教区・聖職・信徒は、その環境下において、本当に良い方向に向かっていけるのだろうか？
- 現体制における福音宣教は停滞している⇒教区が合併すれば福音宣教は活性化するのか？ 現体制で協働を力強く推進していくことでは成し得ないのか？
- 日本は新しい宣教地における宣教的教会であると同時に、英国国教会の伝統を受け継いだ牧会的教会であるということ。教勢をよくしていこうとするときには効率的な思考。丁寧な牧会には非効率な思考が求められる。
- 教区再編しなければやっていけない⇒教区再編すればやっていけるのか？
- 福音宣教の活性化と継続のために合併が最善の選択だとなったとき、どこで合併するのが相応しいのか？
宣教協働区の区割りに妥当性は？ 伝道の歴史、これまでの具体的な関わり
- 先輩から受け継いだ教区の方向性の決断を自らの責任においてしなくて良いのか？
- 合併によってどういう問題に解決が期待できるのだろうか？
- 合併によって生ずるメリットとは何か？ それは合併しなければ得られないメリットなのか？
- 合併によって生ずるデメリットとは何か？ そのデメリットについて、こうしたら回避できるという方法は見つけれられないのか？
- 合併（再編）が本当に良いことなのだろうか？

「教区再編は既定路線だから」、「管区で決めたことだから」とそこに従うのではなく、教会の歴史の中に身を置き、先輩から受け継いだバトンを手を走るランナーの一人として、一緒に祈り、一緒に考え、次代に今できる最善のものを残していけるように努めたいものです。